

第28号議案

令和5年度芦屋市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度芦屋市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	199 床
(2) 年間入院患者数	66,283 人
(3) 年間外来患者数	75,330 人
(4) 1日平均入院患者数	181.1 人
(5) 1日平均外来患者数	310.0 人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	6,011,815 千円
第1項 営業収益	5,639,319 千円
第2項 営業外収益	371,496 千円
第3項 特別利益	1,000 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	6,232,692 千円
第1項 営業費用	6,008,448 千円
第2項 営業外費用	164,244 千円
第3項 特別損失	30,000 千円
第4項 予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 585,082 千円は過年度損益勘定留保資金 557,354 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,728 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		523,068 千円
第1項 企業債		299,900 千円
第2項 出資金		223,168 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,108,150 千円
第1項 建設改良費		305,014 千円
第2項 企業債償還金		441,336 千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金		359,800 千円
第4項 投資		2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設改修整備 医療機器等購入	千円 65,500 234,400	証書借入	5.0%以内	起債年度から据置期間を含めて30年以内に償還する。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,429,815 千円
- (2) 交際費 60 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、156,329 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、591,736 千円と定める。

令和5年2月14日提出

芦屋市長 伊 藤 舞

令和5年度芦屋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			6,011,815	
	1 営業収益		5,639,319	
		1 入院収益	3,579,282	
		2 外来収益	1,295,676	
		3 その他営業収益	764,361	室料差額収益 公衆衛生活動収益 医療相談収益 一般会計負担金 その他営業収益
	2 営業外収益		371,496	
		1 受取利息	3	預金利息、基金利息
		2 他会計負担金・補助金	275,929	一般会計負担金、補助金
		3 補助金	5,362	国庫補助金
		4 患者外給食収益	5	
		5 長期前受金戻入	10,431	
		6 その他営業外収益	79,766	
	3 特別利益		1,000	
1 過年度損益修正益		1,000		

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業費用			6,232,692		
	1 営業費用			6,008,448	給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額等 薬品、診療材料、給食材料及び医療消耗備品費 診療に要する間接費用、管理に要する費用及び貸倒引当金繰入額 固定資産の減価償却費 固定資産の除却費
		1 給 与 費	3,429,815		
		2 材 料 費	1,146,130		
		3 経 費	988,133		
		4 減 価 償 却 費	428,919		
		5 資 産 減 耗 費	2,561		
		6 研 究 研 修 費	12,890		
	2 営業外費用			164,244	企業債、長期借入金及び一時借入金利息
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,805		
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,231		
		3 雑 損 失	50,928		
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,280		
	3 特別損失			30,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000		
	4 予 備 費			30,000	
1 予 備 費		30,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			523,068	
	1 企業債		299,900	施設改修整備工事費及び 医療機器等購入費に充当
		1 企業債	299,900	
	2 出資金		223,168	企業債償還金、備品購入費 等に充当
1 他会計出資金		223,168		

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,108,150	
	1 建設改良費		305,014	施設改修整備工事費 医療機器等購入費
		1 増改築工事費	65,520	
		2 資産購入費	239,494	
	2 企業債償還金		441,336	
		1 企業債償還金	441,336	
	3 他会計からの 長期借入金 償還金		359,800	一般会計からの長期借入金 償還金
		1 他会計からの長 期借入金償還金	359,800	
4 投資		2,000	職員貸付金	
	1 長期貸付金	2,000		

令和5年度芦屋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	△ 220,877
減価償却費	428,919
引当金の増減額 (△は減少)	68,597
長期前受金戻入額	△ 10,431
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	81,805
未収金の増減額 (△は増加)	66,485
未払金の増減額 (△は減少)	95,526
その他	<u>3,361</u>
小計	513,382
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	<u>△ 81,805</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	431,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 305,014
貸付けによる支出	<u>△ 2,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 441,336
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 359,800
他会計からの出資による収入	<u>223,168</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,068
資金増加額 (又は減少額)	△ 153,502
資金期首残高	<u>206,455</u>
資金期末残高	<u><u>52,953</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	474	600,434	1,048,202	1,357,688	3,006,324	423,491	3,429,815
前 年 度	1	474	599,342	1,004,254	1,326,156	2,929,752	416,330	3,346,082
比 較	0	0	1,092	43,948	31,532	76,572	7,161	83,733

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	専門看護 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	20,742	168,074	36,846	30,272	168,472	432	44,413	6,559	14,015
	前年度	20,742	164,168	39,930	28,211	163,072	450	42,969	6,518	13,450
	比 較	0	3,906	△3,084	2,061	5,400	△18	1,444	41	565
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末及び 勤勉手当	初任給調整 手 当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費	
	本年度	52,312	51,150	4,552	388,955	900	12,125	203,939	153,930	
	前年度	51,968	48,840	4,653	391,582	1,080	10,872	197,914	139,737	
	比 較	344	2,310	△101	△2,627	△180	1,253	6,025	14,193	

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	259	396	1,040,578	1,286,828	2,327,802	353,871	2,681,673
前 年 度	1	256	396	1,004,254	1,261,293	2,265,943	346,656	2,612,599
比 較	0	3	0	36,324	25,535	61,859	7,215	69,074

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	専門看護 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	20,742	166,854	36,846	30,224	166,072	432	42,969	6,559	14,015
	前年度	20,742	164,168	39,930	28,211	163,072	450	42,969	6,518	13,450
	比 較	0	2,686	△3,084	2,013	3,000	△18	0	41	565
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末及び 勤勉手当	初任給調整 手 当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費	
	本年度	51,682	51,150	4,552	323,837	900	12,125	203,939	153,930	
	前年度	51,968	48,840	4,653	326,719	1,080	10,872	197,914	139,737	
	比 較	△286	2,310	△101	△2,882	△180	1,253	6,025	14,193	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	215	600,038	7,624	70,860	678,522	69,620	748,142
前 年 度	0	218	598,946	0	64,863	663,809	69,674	733,483
比 較	0	△3	1,092	7,624	5,997	14,713	△54	14,659

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	専門看護 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	0	1,220	0	48	2,400	0	1,444	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	1,220	0	48	2,400	0	1,444	0	0	
手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末及び 勤勉手当	初任給調整 手 当	児童手当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付費	
	本年度	630	0	0	65,118	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	64,863	0	0	0	0	
	比 較	630	0	0	255	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	43,948	給与改定等に伴う増減分	1,981	人事院勧告に基づく給料表改定
		昇給に伴う増減分	3,367	平均昇給率 1.28%
		その他の増減分	21,600	看護職員処遇改善評価料算定に伴うもの
			17,000	職員構成の変動等に伴うもの
手 当	31,532	給与改定等に伴う増減分	416	人事院勧告に基づく給与改定
		その他の増減分	31,116	職員構成の変動等に伴うもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職)	医療技術職 (医療技術職)	看 護 師 (看護職)	医療専門 事 務 職 (医療専門事務職)	事 務 職 (企業職)
5年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	544,269	281,464	298,392	223,924	391,156
	平均給与月額(円)	1,092,435	396,107	458,177	352,830	635,078
	平均年齢(歳)	51.9	40.6	40.0	35.3	48.3
4年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	519,355	283,477	291,382	244,810	413,886
	平均給与月額(円)	1,078,136	409,871	443,876	368,009	577,175
	平均年齢(歳)	49.7	41.3	40.1	35.3	51.3

短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	医 師	医療技術職	看 護 師	医療専門事務職	事 務 職
高校卒				158,000	161,300
短大卒		180,800	210,600	168,900	
大学卒		189,500	226,000	185,200	189,800
6年卒	289,900	213,700			

区 分	国 の 制 度			一般会計の制度
	医 師	医療技術職	看 護 師	事 務 職
高校卒				161,300
短大卒		181,100	197,000	
大学卒		191,500	213,200	189,800
6年卒	253,600	213,600		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術職			看 護 師			医療専門事務職			事 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年1月1日現在	医4	1	2.8	医技6	1	2.3	看6			医専6			企5	1	33.4
	医3	16	44.4	医技5	3	6.8	看5	9	5.9	医専5	1	7.2	企4	1	33.3
	医2	15	41.7	医技4	4	9.1	看4	4	2.7	医専4	1	7.2	企特3		
	医1	4	11.1	医技3	11	25.0	看3	16	10.5	医専3	2	14.2	企3	1	33.3
				医技2	23	52.3	看2	123	80.9	医専2	5	35.7	企2		
				医技1	2	4.5	看1			医専1	5	35.7	企1		
	計	36	100.0	計	44	100.0	計	152	100.0	計	14	100.0	計	3	100.0
4年1月1日現在	医4	1	2.7	医技6	1	2.6	看6			医専6			企5	1	33.4
	医3	16	43.3	医技5	3	7.7	看5	8	5.4	医専5	1	8.3	企4	1	33.3
	医2	15	40.5	医技4	5	12.8	看4	5	3.4	医専4	1	8.3	企特3		
	医1	5	13.5	医技3	11	28.2	看3	16	10.8	医専3	2	16.7	企3	1	33.3
				医技2	19	48.7	看2	119	80.4	医専2	3	25.0	企2		
				医技1			看1			医専1	5	41.7	企1		
	計	37	100.0	計	39	100.0	計	148	100.0	計	12	100.0	計	3	100.0

基準となる職務	級	医 師	級	医療技術職	級	看 護 師	級	医療専門事務職	級	事 務 職
	医4	病院長	医技6	部長	看6		医専6		企5	事務局長
	医3	副病院長 診療局長 科部長 参事	医技5	技師長 主幹	看5	看護部長 副看護部長 看護師長 主幹	医専5	課長	企4	課長
	医2	主任医長 センター長 医長	医技4	技師長補佐 科長補佐 室長補佐	看4	看護師長	医専4	課長補佐	企特3	
	医1	副医長 医員	医技3	主査	看3	副看護師長 主査	医専3	主査	企3	主査
			医技2	技師	看2	看護師	医専2	主事	企2	
			医技1		看1		医専1	主事補	企1	

(4) 昇給

区 分		全 職 種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 師	医 療 専 門 事 務 職	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	254	40	43	152	16	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	229	33	40	139	15	2	
	号給数内訳	1号給	1	0	1	0	0	0
		2号給	10	10	0	0	0	0
		3号給	12	2	1	7	2	0
		4号給	203	18	38	132	13	2
		5号給	3	3	0	0	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	90.2	82.5	93.0	91.4	93.8	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	254	40	41	154	16	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	231	35	37	143	15	1	
	号給数内訳	1号給	8	1	3	4	0	0
		2号給	10	10	0	0	0	0
		3号給	16	0	2	11	3	0
		4号給	194	21	32	128	12	1
		5号給	3	3	0	0	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	89.9	87.5	86.0	92.3	93.8	33.3		

再任用職員は除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 師	医 療 専 門 事 務 職	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	19.0	45.6	1.9	14.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (5年1月1日現在) (%)	77.2	100.0	47.6	88.8	0.0	0.0
支給対象職員 1人当たり 平均支給月額 (円)	84,739	248,201	11,877	49,878	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護、病棟勤務、医師特別調整、非常作業、救急入院					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
本 年 度 一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有

() 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	異	医師職 16%
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

令和5年度芦屋市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		41,193	
イ 建物	8,205,533		
減価償却累計額	<u>△5,039,650</u>	3,165,883	
ウ 器械備品	2,575,319		
減価償却累計額	<u>△1,799,708</u>	775,611	
エ 車両	213		
減価償却累計額	<u>△172</u>	<u>41</u>	
有形固定資産合計			3,982,728
(2) 投資			
ア 長期貸付金		8,999	
イ 基金		<u>41,586</u>	
投資合計			<u>50,585</u>
固定資産合計			4,033,313
2 流動資産			
(1) 現金・預金			52,953
(2) 未収金		807,329	
貸倒引当金		<u>△12,991</u>	794,338
(3) 貯蔵品			<u>29</u>
流動資産合計			<u>847,320</u>
資産合計			<u>4,880,633</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,925,287	
(2)	他 会 計 借 入 金	978,600	
(3)	退 職 給 付 引 当 金	<u>982,504</u>	
	固 定 負 債 合 計		6,886,391

4 流 動 負 債

(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	401,341	
(2)	他 会 計 借 入 金	279,800	
(3)	未 払 金	507,091	
(4)	賞 与 引 当 金	203,939	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>28,593</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,420,764

5 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金	131,570	
	長期前受金収益化累計額	<u>△66,407</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>65,163</u>
	負 債 合 計		8,372,318

資 本 の 部

6 資 本 金

8,501,712

7 剰 余 金

(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈資産寄附金	<u>14,800</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		14,800
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>12,008,197</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△12,008,197</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△11,993,397</u>
	資 本 合 計		<u>△3,491,685</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>4,880,633</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15年～39年
器械備品	2年～15年
車両	2年～7年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる金額を除き、病院事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,663,314千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和 5 年度において、退職手当として 92,889 千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金 92,889 千円を取り崩している。

イ 賞与引当金の取崩し

令和 5 年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 165,186 千円を取り崩している。また、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金に含めて計上している法定福利費相当額 32,728 千円を取り崩している。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和 5 年度において、不納欠損による損失として 1,121 千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金 1,121 千円を取り崩している。

3 セグメントの情報の開示

芦屋市病院事業では、病院事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度芦屋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 入院収益	2,994,243		
(2) 外来収益	1,265,144		
(3) その他営業収益	<u>651,320</u>	4,910,707	
2 営業費用			
(1) 給与費	3,346,082		
(2) 材料費	1,126,493		
(3) 経費	964,782		
(4) 減価償却費	405,579		
(5) 資産減耗費	3,096		
(6) 研究研修費	<u>12,623</u>	<u>5,858,655</u>	
営業損失			947,948
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3		
(2) 他会計負担金・補助金	367,496		
(3) 補助金	649,045		
(4) 患者外給食収益	5		
(5) 長期前受金戻入	10,433		
(6) その他営業外収益	<u>72,293</u>	1,099,275	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,178		
(2) 患者外給食材料費	2,413		
(3) 雑損失	50,350		
(4) 消費税及び地方消費税	<u>27,839</u>	<u>163,780</u>	<u>935,495</u>
經常損失			12,453

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>11,196</u>	11,196	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>30,000</u>	30,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△48,804</u>
當年度純損失			61,257
前年度繰越欠損金			11,726,063
當年度未処理欠損金			<u>11,787,320</u>

令和4年度芦屋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		41,193
イ	建 物	8,140,013	
	減価償却累計額	<u>△4,788,816</u>	3,351,197
ウ	器 械 備 品	2,384,021	
	減価償却累計額	<u>△1,667,258</u>	716,763
エ	車 両	213	
	減価償却累計額	<u>△172</u>	<u>41</u>
	有形固定資産合計		4,109,194
(2) 投 資			
ア	長 期 貸 付 金		7,799
イ	基 金		<u>41,586</u>
	投 資 合 計		<u>49,385</u>
	固定資産合計		4,158,579
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		206,455
(2)	未 収 金	874,923	
	貸 倒 引 当 金	<u>△12,569</u>	862,354
(3)	貯 蔵 品		<u>29</u>
	流動資産合計		<u>1,068,838</u>
	資 産 合 計		<u>5,227,417</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,026,728	
(2)	他会計借入金	1,258,400	
(3)	退職給付引当金	<u>921,463</u>	
	固定負債合計		7,206,591

4 流 動 負 債

(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	441,336	
(2)	他会計借入金	359,800	
(3)	未払金	411,565	
(4)	賞与引当金	197,914	
(5)	その他流動負債	<u>28,593</u>	
	流動負債合計		1,439,208

5 繰 延 収 益

(1)	長期前受金	131,570	
	長期前受金収益化累計額	<u>△55,976</u>	
	繰延収益合計		<u>75,594</u>
	負債合計		8,721,393

資 本 の 部

6 資 本 金

8,278,544

7 剰 余 金

(1)	資本剰余金		
	ア 受贈資産寄附金	<u>14,800</u>	
	資本剰余金合計		14,800
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>11,787,320</u>	
	利益剰余金合計		<u>△11,787,320</u>
	剰余金合計		<u>△11,772,520</u>
	資本合計		<u>△3,493,976</u>
	負債資本合計		<u>5,227,417</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15年～39年
器械備品	2年～15年
車両	2年～7年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる金額を除き、病院事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,734,032千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として103,733千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金103,733千円を取り崩している。

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金129,233千円を取り崩している。また、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金に含めて計上している法定福利費相当額25,653千円を取り崩している。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失として1,451千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金1,451千円を取り崩している。

3 セグメントの情報の開示

芦屋市病院事業では、病院事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。